

平成27年度 第3回 湖西市総合教育会議議事録

1 日 時 平成27年12月21日(月) 午前10時45分～午後0時00分

2 場 所 湖西市立白須賀小学校

3 出席者

(1) 構成員

市 長 三上 元

教育委員会

教 育 長 山下 宗茂

委 員 袴田 雄司 飯田 宣子 佐原 陽子 河合 禎隆

(2) 意見聴取のための関係者として出席した者

教育次長兼図書館長 (落合 進)

教 育 総 務 課 長 (竹上 弘)

学 校 教 育 課 長 (渡辺 宜宏)

幼 児 教 育 課 長 (杉浦よしみ)

社 会 教 育 課 長 (朝倉 陽美)

文 化 課 長 (切池 融)

ス ポ ー ツ 推 進 課 長 (河合 利和)

白 須 賀 小 学 校 長 (松山 淳)

(3) 会議の事務のために出席した者

教育次長兼図書館長 (落合 進) ※再掲

教 育 総 務 課 長 (竹上 弘) ※再掲

教育総務課長代理 (三浦 祐治)

学校教育課長代理 (鈴木 聖慈)

4 協議又は調整に係る事項

(1) 特別支援員について

(2) 保育園入所待ちについて

5 協議又は調整に係る事項に関する出席者の発言

別紙のとおり

午前10時45分開会

(教育次長兼図書館長) ただいまから、第3回の総合教育会議を開催する。
初めに、三上市長から挨拶をお願いします。

(三上市長 挨拶)

(教育次長兼図書館長) 協議事項(1)特別支援員について、教育長から説明願う。

(山下教育長) 資料は、平成26年9月現在と平成27年9月現在の特別な支援を要する児童・生徒の状況である。実際に、特別な支援を要する子どもたちがこれだけいるということを、まずは理解いただきたい。

会議の前に、実際に授業等を見て分かっていたと思うが、いろいろな子どもたちに対して、必要に応じて支援員が回りながら、子どもたちに声掛けをするという状況であった。A君のところへ行っていると、B子さんやC君が一人で学習をしなければいけないような状況等が常にある。本来であれば支援を必要とする子一人一人に対して支援員がずっとついていることが必要なのかもしれないが、なかなか難しい。

平成26年9月現在、幼稚園で90人、小学校で335人、中学校で98人、合計で523人の子どもたちが、支援を要する子どもたちとして挙がっている。それに対して、小中学校については、静岡県で費用を負担する支援員が、湖西市の場合は5人である。湖西市単独で費用を負担している支援員の数が、幼小中合わせて36人である。

平成27年9月現在の調べでは、次年度580人の子どもたちが支援を必要としている。57人増加する。県費の支援員については、ほぼ同じ人数の支援員が配置されると考え、5人としてある。湖西市で雇用する支援員については、基本的には48人必要になると見込んでいる。

実態を見ていただかないと、支援員がどのくらい必要なのか、どういう子どもに対してどういう支援をする人が必要なのかがなかなか分かっていただけないと思い、短時間ではあったが学習状況等を実際に見ていただいた。

学校教育課長及び幼児教育課長から補足説明をさせる。

(学校教育課長) 資料の人数については、各学校から教育委員会へ上げてもらった人数である。一人一人状況が違うので一律には言えないが、小学校で10人から15人に1人の支援員が必要と考えて試算した。ただ、つきっきりでいる必要のある子がいる学校は、少し多めにした。幼稚園については、10人までで1人の支援員が必要と考えて試算した。

ただ、一度にこれだけの増員は困難だと考え、来年度予算では、小中学校2名の増員を要望しているところである。子ども一人一人が充実した活動ができるという観点で考え、支援員の増員を要求した。

(幼児教育課長) 幼稚園では、診断名がついていない子どもたちが多いため、10人に1人の支援員として試算した。勤務時間は午前9時から午後2時までの5時間とし、支援の必要なところに割振りをしている。本当は、もう少し時間を延長したいが、そうすると支援員のなり手がいないので、非常勤の幼稚園教諭を加配して対応している。来年度予算の特別支援員の枠としては10名、本年度と同じように要求し、非常勤の幼稚園教諭の予算枠を少し増やして要求している。

(教育次長兼図書館長) 感想等、意見があればお願いします。

(河合委員) 外国人の子どもたちに対する支援はどうなっているのか。

(白須賀小学校長) 現在、白須賀小学校には外国籍児童が5人いる。支援員については、あくまでも特別支援の子たちを対象に指導をしている。外国籍の子については、通訳員1名を配置してもらっているので、その方が近くで支援したり、取出しにより日本語指導をしたり、十分ではないが計画を立てて支援しているところである。

(河合委員) 各幼稚園、小学校に対して平均的に配置されれば非常にいいとも思うが、そこら辺はどうか。

(学校教育課長) 現在、外国人適応指導教室に2名配置している。通訳員は3人いる。計5人が小中学校に関わり、保護者への対応、問題があったときの聞き取り等を行っている。特に多いのは、鷺津小・中、岡崎小である。白須賀小の通訳員1名は、白須賀小に週4日、新居小へ週1日という形で適宜移動しながら対応している。

(河合委員) 現状として、それで十分間に合っているのか。

(白須賀小学校長) 生活する上での日本語指導としては十分だと思うが、学習言語となるとまだまだ不十分だと感じている。できれば、早く日本語を覚えてもらうようなシステムができることを希望している。

(河合委員) 平仮名、漢字を特別教えるというような支援は何もないのか。

(白須賀小学校長) 現状では、取出しで週1時間ぐらい、通訳員と一緒に日本語の勉強をするぐらいの時間しか取れていない。他の学校の状況は分からない。

(袴田委員) 資料では、特別な支援を要する子どもが1年間に57人増えている。県内他市町も同じ傾向か。

(学校教育課長) どこの市町も、ここが非常に大きな課題になっている。他の市町も全部同じ傾向にある。ただ、県もなかなか人数を増やすだけの予算がない。

(袴田委員) 生徒数は、それほど変わらないのか。

(学校教育課長) 全体の生徒総数は、少しずつ減少している。

(袴田委員) 支援を必要とする子の割合が増えているとすると、何か根本的な対策をとっていかないと、ますます増えて、ますます支援員が欲しくなってくるのではないか。

(学校教育課長) 医療が発達してきたのもあると思う。昔はちょっと変わった子だと言われていた子に、今は病名がつく。そうすると、それに対する指導方法を要求されるので、どうしても先生方の手が多く必要になる。減るということはなかなかない。

(飯田委員) 明らかに家庭環境が関係して集中できないという子の割合は、どのくらいか。

(学校教育課長) 詳しくは分からないが、20年ほど前、特別支援教育が始まったときに、全国的に普通学級に埋もれている子が7パーセントほどいるだろうという数字が出ていた。ところが実際、市内の学校では1ないし2パーセントぐらいだった。だから昔は、おそらく普通学級に入って無理をして生活していた子がたくさんいたと思う。しかし、今はそういった子たちも病院へ行くようになり、医師の指導により、それに応じた指導をするという形で、学校教育も少しずつ変わりつつある。一人一人を大切にするという形になってきたと思っている。だから、湖西市だけ多いのではなく、全国的にこのくらいはいるということだと思う。

(山下教育長) 会議の前に、市長から要因について聞かれたが、これだと特定されたものは現状ではない。幾つかの要因は考えられてはいる。本当はそこら辺がきちんと解明され、それぞれの子に対応できるような状況が生まれるのが一番いいと思うが、今は普通の小中学校と特別支援学校が並立しており、実際には毎年のように特別支援学校を増やしている状況である。先生方についても、小中学校の先生よりも特別支援学校の先生を大量に雇用しているのが県の実態である。

ただ、幼稚園については、特別支援学校枠がない。今後もこういう状態が続くのであれば、やはりその子どもに対して適切な指導、対応ができる環境に子どもを置くというのが最善の方法である。親御さんの理解ということも当然あるが、特別支援学校を増やすことで、そして幼稚園部的なものも今後検討していく中で、できるだけ早く適切な対応ができるような施設、設備等の環境が今後求められていくとは思っている。

今の状態では、通常学級の中に特別に支援を必要とする子が入っていることによるいろいろな負担が、今後ますます大きくなるのではないかと思う。

(佐原委員) 1学級40人の中に3人いれば3人雇用したくなるという現状があると思うが、15人学級や20人学級のようにそのパイを小さくしてはどうか。ある程度そういう子がいても、担任の先生が見なければいけない人数の大きさが減るので、むしろこちらの方が解決になるのではないか。支援員を増やすことばかり考えていると、きりが無い。その子によって状況が違うので、それに合わせたことをやっていくと、10人いたらやはり10人必要になってきてしまう。学級の人数は国や県の問題かもしれないが、考え方を変えるということも必要なのではないか。

(三上市長) 今、佐原さんがおっしゃったように、学級の人数を減らすことによって支援員を減らすというやり方は、確かにあるとは思っている。ただ、佐原さんのおっしゃる方式を採ると、極端に言えば教員が倍必要になる。これには日本の財政が耐えられないという問題がある。だからやはり、別に集める以外ないのではないか。

資料によると、本当は支援員を12人増員したいが、2人の増員で我慢をする予算要求になっているということか。

(山下教育長) 今の市の財政で許されるのは、その程度だろうと考えた。

(三上市長) 保育園についてはどうか。

(幼児教育課長) 保育園には、支援員はいない。ローテーションとシフトで1クラスに概ね2人の職員が配置されているので、そこでフォローしている。また、支援員は現状5時間の勤務であるが、そういう子は朝7時から来るので、朝7時から支援員が必要になってくる。さすがに、その子のためだけに1人プラスはとてでもできないので、加配している職員で回しながら、その子たちをまんべんなく見るようにしている。

現在の支援員については、保育の資格がなくても採用しているが、市としては教諭の免許、保育士の資格のある人を雇いたい。保育園の場合は、保育士の資格がないと保育士の数には数えられないので、非常勤を増やしてもらう方が確実に対応できる。

(三上市長) 外国の状況はどうか。こういう問題は、日本だけではないと思う。日本だけが特殊だということはないと思う。やはりドイツにも、アメリカにも、フランスにも、こういう問題があるのではないか。

(幼児教育課長) アメリカは、プレスクールという形の幼稚園なので、学校へ入る前の1、2年、学校と同じようなカリキュラムを作ってやっている。アメリカと日本とは全然違うやり方だし、アメリカの場合は規則がきちんとしていて、規則を守れない子はどんどん退学していく。日本のように人数が多いところはなく、10人、15人を2、3人の先生で見ている。学校で言う総合教育のような感じで、自分がやりたい教育に沿ってその子の興味を満足させるような保育をしているので、把握は難しい。

(三上市長) 外国の小学校はどうか。新聞にはよく、GDP対比の教育費の比率が先進国の中では日本は低いと出ているが、支援が必要な子に対するコストというのは、諸外国ではどうなっているのか。

(幼児教育課長) 1人で見ると子どもの人数が全然違う。

(佐原委員) 人数が違うし、教室のあり方も違う。日本では机を並べているが、アメリカの小学校だと机もなく、床に座って話を聞きながら、いろいろしながら、授業が

進んでいく。全く形態が違う。

(幼児教育課長) オープンスペースで、教室のくくりがなく、棚だけでこちらもちょうど全部見えるという形のスペースのところもある。

(佐原委員) 学校の形がもう違う。

(三上市長) もちろん、国によって特色があつていいし、伝統によって違つてもいいのだけれども、このコストの投入の仕方という点では、諸外国から学ばなければいけないなということを感じた。

今、本来48人必要なところを38人でやろう、10人足りないけれども何とかしのいでいこうという話であつたが、これは、教育委員会として、本来要求を絞つた状態で予算化して我慢しようとしているのか。

(山下教育長) 教育委員会としての枠配分予算がある。次年度教育委員会全体ではこれだけという枠があり、この中でやりくりしろというのが財政の基本的な考え方であるので、支援員を10人増やせば、毎年行っている事業をやめざるを得ない場合も当然出てくる。学校教育課だけの話ではなく、他の課にも波及する話である。そういう考え方を受け入れて予算要求をするためには、我慢するしかないのが現状である。

(三上市長) 基本的な疑問は、一体どれだけ増えるのかということである。どんどん増えるということはない気はするが、現実には資料を見ると60人以上増えてしまう。なぜ増えているのかという分析を、もっと真剣に国全体としてやらなければいけない。

(山下教育長) 湖西市内の現状を説明させていただいている。この現状に対して、今の予算取りには限界がある。その上で、支援員について重点的に考えていることを理解いただき、今後どういう形をとっていただけるのかを検討していただきたい。

(教育次長兼図書館長) 次に、協議事項(2)保育園入所待ちについて、教育長から説明願う。

(山下教育長) もう1枚の資料をご覧いただきたい。平成28年1月1日の予定で、入所待ちの児童数は100人に達している。このうち、転園等を希望されている方が17人、上の子が在園する園を希望されている方が6人、兄弟で一緒に入所したい方が35人いる。この100人は、今すぐにとつていう話ではなく、1月、2月の予定を含めてカウントしている。ちなみに、保護者には第1希望から第4希望まで記入していただいているが、どの園でもいいという保護者はいないので、入所待ちの状況になっている。

この100人の方々の入所の申込理由は、就労をしている、育休明けで復帰する、短時間の内職等をしている、入所できれば職に就きたいというような理由がある。

待機児童の定義については、幼児教育課長から説明させていただく。

受入可能数等については、今回だけではなくて毎回それぞれの保育園に確認している。入所している子どもたちの年齢が変わること、部屋の面積等、保育士の人数等により受入れが可能になる場合もある。今回の回答状況や面積等から考えると、入所可能な児童数は66人になる。ただし、必要な保育士が雇用できるかどうかも絡んでくるので、2月以降66人が必ず入園できるという話にはならない。

ちなみに、入所率については、私立保育園の場合は基本的にはほぼ120パーセントの受入れをしている状況であり、公立の3園についてはほぼ100パーセントの状況になっている。

現状と今後の見込みに対する解消策について、意見等を頂きたい。

それでは、幼児教育課長から補足説明させる。

(幼児教育課長) 待機児童の定義について説明する。この前、待機児童ゼロでも入所待ちがいるという新聞報道もされたが、まさにあのとおりである。待機児童は4月1日現在において保育の必要性が認定されているが、利用していない者について公表す

ることになっている。保護者が求職活動中の場合は、待機児童にカウントする。広域利用の希望があっても利用できない場合は、居住する市町でカウントする。一時預かり事業を実施している幼稚園を利用して、その園に通っている子を他へ行かせたいという場合はカウントしない。また、入所申込みをしていてまだ入所していない場合で、保護者が希望しないときは除外できる。第1希望の園でないなどの理由により転園を希望する場合は含めない。産休や育休明けの利用希望等、利用予約というのは調査日においては含めない。特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合は含めない等の規定がある。

それから、資料の入所可能数66人については、今日現在の数字である。3歳、4歳、5歳にこれだけ空きがあっても、その空いている園へ行きたいという希望と合致しないとか、下の子と一緒に入りたいという希望がある等の理由により、空きはあっても辞退される場合もある。ゼロ歳、1歳、2歳についても枠はあるが、希望と合致しないこともある。また、保育士がいるかいないかにより、枠はあっても園の方で受け入れられるかどうかは絶対ではないので、全て園と調整しながら行っている。

(山下教育長) 補足する。入所可能児童数は66人と書いてあるが、単純に100人待っていて、66人入れて、残りは34人という話ではない。実は、ゼロ歳児は49人が入所を希望しているが、入所可能数はゼロ歳児は4人だけなので、実際には全部受け入れても45人はそのまま待たなければいけない。同じように1歳児も、19人希望しているので、3人受け入れたとしても16人は入れない。2歳児も、15人希望しているので、6人受け入れても9人入れない。3、4、5歳児については、どこでもいいという話であれば、枠があるので全員入所は可能だが、ゼロ、1、2歳児で入れない方が70人いるという状況である。

(教育次長兼図書館長) ただ今の説明について、皆さんの意見を願います。

(山下教育長) この問題の解消のために、次年度から幼稚園で長期休業中に一時預かりをしようと考えている。そうすることで、仕事をされる方が子どもを幼稚園に預けて年間を通して仕事をするができるのではないかと考えている。

実際には、ゼロ、1、2歳児の受け入れをどういう形で確保するかというのが一番大きな問題である。事務局では、公立の幼稚園のこども園化の検討を始めているが、ただ、ゼロ、1、2歳児を受け入れるためには、調理場等の施設が当然必要になってくることもあり、この70人という入所待ちの解消にすぐつながる状況にはなかなかならない。

(三上市長) たしか、こういう福祉に関してかなり手厚い支援をしている国、ゼロ歳児は受け入れないという国が、北欧のどこかにあったと思う。ゼロ歳児は家庭で見るべきだという考え方で初めから受け付けないで、家庭で見えていただく。国名は忘れたが、そういう国があると聞いた。

(幼児教育課長) ノルウェーかフィンランドか。社会保障がしっかりしており、育児休業でしっかり見る。それから保育園で面倒を見るから働きなさいということである。その代わりに、社会保障に対する税金もすごく高い。みんなで見ると、小さいときは親が見る体制が、国自体にあるのでできる。日本でも大分育児休業を取れるようになり、正規の方で大きい会社や官公庁はオーケーなのだが、非正規の方たちは育児休業がないので切られてしまう。そういう方たちは就業していない状況になるので、1回退園するしかない。育児休業は大分浸透してきたが、取得できても大体1年である。保育園へ入れないということが分かってから、あと半年は伸ばすということが出来る会社が多くはなっている。しかし、延長ができないところもある。パートで働いている方はたくさんいらっしゃる、そういう人たちは育児休業にはならないので、1回退

園してしまう。下のお子さんを産んで復帰するときに、上の子と下の子を2人一緒に保育園に預けたいとなる。しかし、1回退園すると、その枠をいつ戻ってくるかわからない子のために残しておくわけにはいかないの、すぐに他の方が入る。そうすると復帰するときには、枠がないので入れない。それで、兄弟復帰がなかなか難しい状況になっている。

(山下教育長) 2年、3年先の計画であれば、保育園を増やす話もできるが、現在の入所待ちに対しての即効的な取組にはならない。

(河合委員) 増やせばいいという問題ではないが、新設の構想はまるでないのか。

(山下教育長) ないわけではないが、現在の入所待ちの解消にはつながらない。造って、認可が降り、開所するまでに早くても2年、3年の期間が必要なので、次年度、その次の年度の入所待ち児童をどうするのかという話にはつなげていかない。

(河合委員) 都会では無認可保育所が結構あると聞くが、湖西市には一切ないのか。

(幼児教育課長) 今は無認可保育園はない。ただ、認可外の事業所内保育所としては、アスモのきらきら保育所、湖西病院、浜名病院の看護師のための保育所がある。

(佐原委員) 保育園の入所待ちの問題は大きな問題である。産まれていないのに、保育園の予約をするという話も聞く。

(幼児教育課長) 予約をされても順番ではない。入れるかどうか審査するのは、入園希望の月の2か月前である。それまでは審査にはかけない。

(佐原委員) お母さんの間では、危機感と不安が大きいと言いたかった。

(三上市長) 2年、3年先に保育園を増やすという計画はあるのか。

(山下教育長) 公式にはない。

(三上市長) 幼稚園は空きがあるわけだから、幼稚園をこども園に変えるという形にできるだけ早くできないか。

(山下教育長) 職員として保育士の数を増やさなければいけないので、市長がそれを了解されるということであれば、可能だとは思う。その場合、施設の改修も当然必要となる。

ただ、それでは根本的な解決にならない。ゼロ、1、2歳児は、今の幼稚園の改修だけでは間に合わない。3、4、5歳児の受入れはできるが、ゼロ、1、2歳児の受入れは現実的にはできない。調理場もない。

(三上市長) 調理場があるのは、新居幼稚園だけか。

(山下教育長) そのとおりである。

(三上市長) とりあえず、新居幼稚園をこども園にしてはどうか。

(山下教育長) それは十分可能である。

(幼児教育課長) 可能性はある。今の新居幼稚園の子たちの人数に2号、3号の子たちをプラスすると考えると、ゼロ歳児は12人、1歳児18人、2歳児が20人、ゼロ、1、2歳児で50人定員を増やすことができる。それから、3歳児、4歳児、5歳児が80人ずつ、全部で230人の定員と考えると、今いる職員の1.5倍、職員が要る。3、4、5歳児の定員を90人にとすると、保育士だけで37人ぐらい必要になる。現在の保育士の人数は、非常勤を入れて21人ぐらいである。新居幼稚園をこども園にするだけで、それだけの人数が要る。なおかつ、調理員も今の人数では足りなくなるし、調理員の勤務時間も延ばさなければならない。他にも施設の改修や備品の購入が必要になる。全面的に改修したい部屋もある。

(三上市長) 一部改修をしなければならないという問題と、保育士を集めなければならないという問題の2つの問題がある。保育士は集まるか集まらないかわからないが、改装をして早く態勢をつくるのは、4月でなくても、6月でも9月でもやれるのでは

ないか。この状況で早く手を打たなければならないとして、新居幼稚園をこども園にするのが早期に待機児童を解消する一つの手立てだというのなら、予算の確約はできないが、市長としては前向きに考えたいと思う。

(幼児教育課長) これが全てうまくいくとは限らないが、何も手立てをしないよりはよいかもしれない。一番需要があるのが岡崎、鷺津地区だが、新居なら入れるということになればそちらで手を挙げていく人たちが増えてくるとは思う。方向性が決まれば、そういう動きはできるのではないかと思う。

(三上市長) 岡崎幼稚園も空きがある。岡崎幼稚園は、とにかく厨房をつくれればいいのか。

(幼児教育課長) 給食室自体はあるが、設備を導入し、職員を確保しなければならない。新居幼稚園の方は少しの改修で済むが、岡崎幼稚園は大規模改修をしないことには無理である。大規模改修と並行して、もう少し人数を少なくすれば十分可能である。

(三上市長) とりあえず、まず新居幼稚園をこども園化することを考え、第2の手は、もう少し考えるということではどうか。

(幼児教育課長) 小規模保育をどこかがやっていただき、公立幼稚園を3、4、5歳児対象のこども園にすればと考えている。その代わり、保育士数は約1.5倍要るようになる。

(三上市長) 予算を認めたというわけではないが、4月に間に合わないにしても、9月でもいいので早い時期に新居幼稚園をこども園化してはどうか。

(山下教育長) 幼稚園児が現に在籍しているので、年度の途中から保育園児を含めてクラスをまた動かして開所するということはできない。

(幼児教育課長) 1年は余裕を見ていただきたい。

(三上市長) 再来年の4月を目標に、新居幼稚園をこども園化することはいいのではないかと思う。

(山下教育長) 検討する。

(教育次長兼図書館長) 以上で第3回の総合教育会議を閉会する。

閉 会 午後0時00分終了